

自己資本の構成に関する開示事項
2024年9月末

2024年11月11日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項 目	2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,393	225,311
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	119,898
うち、利益剰余金の額	109,714	105,535
うち、自己株式の額(△)	115	122
うち、社外流出予定額(△)	2,103	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,588	9,939
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	9,588	9,939
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	158	161
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	40	39
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	358	301
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	295	301
うち、適格引当金コア資本算入額	62	-
適格旧非累積永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	823	806
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,363	236,558
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,513	3,159
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	3,513	3,159
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	99	175
適格引当金不足額	-	627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,189	22,180
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,802	26,142
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	212,560	210,416
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,518,130	1,512,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	113,472	111,676
フロア調整額	11,254	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,642,856	1,624,368
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.93%	12.95%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年9月末

2024年11月11日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項 目	2024年9月末	2024年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,088	221,006
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	100,454	96,258
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,113	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,588	9,939
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	9,588	9,939
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	358	301
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	295	301
うち、適格引当金コア資本算入額	62	-
適格旧非累積永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,036	231,246
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,483	2,507
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	2,483	2,507
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	71	144
適格引当金不足額	-	627
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,189	22,180
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,743	25,460
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	208,292	205,786
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,514,153	1,509,264
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,730	108,917
フロア調整額	14,470	1,539
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,639,354	1,619,721
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	12.70%	12.70%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年9月末

2024年11月11日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体			(単位: 百万円、%)	
項 目		2024年9月末	2024年6月末	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額				
うち、資本金及び資本剰余金の額		200,050	198,542	
うち、利益剰余金の額		124,701	124,701	
うち、自己株式の額(△)		77,462	73,840	
うち、社外流出予定額(△)		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		2,113	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額				
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		-	-	
うち、適格引当金コア資本算入額		-	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
		-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
		-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
		-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
		-	-	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	200,050	198,542	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額				
うち、のれんに係るものの額		2,458	2,478	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		-	-	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		2,458	2,478	
適格引当金不足額		105	232	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,034	1,678	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-	
前払年金費用		-	-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		12,600	12,240	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	16,199	16,630	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	183,850	181,911	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,484,903	1,475,964	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		-	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
		-	-	
勘定間の振替分				
		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
		105,852	104,112	
フロア調整額		21,999	13,648	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,612,756	1,593,725	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		11.39%	11.41%	